

第71期 株主通信

2021年1月1日 → 2021年12月31日

証券コード：4248

Standoutなパッケージングソリューションを目指し、豊かで楽しい生活の創造に向けて挑戦と進化をつづけてまいります。

代表取締役社長
竹本 笑子

トップインタビュー

株主の皆様には、平素より格別のご高配をいただき、厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症により困難な状況に陥る皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

2021年12月期の取り組みと成果をお聞かせください。

2021年は年初から緊急事態宣言が発令されるなど、前年に引き続き経済活動が制約を受けている状況下で、生活上必要不可欠な容器を提供する企業として、やるべきことを一つひとつ着実に前進させた1年でした。環境対応容器に対するお客様の要望に応じて、バイオマス樹脂・リサイクル樹脂・軽量化容器などの品揃えを拡充し、その売上は順調に伸長しました。

国内では、化粧品向けを中心にスタンダードボトルの需要が増加し、既存製品の追加注文も増加しました。一方、中国では化粧品開発に関する規制強化があったものの、日系・外資系企業への販売が増加したことや、中国人民元に対する円安の効果もあり増収を確保しました。

以上の結果、2021年12月期の売上高は157億76百万円（前期比6.1%増）となりました。利益面では、原材料価格の上昇に対して、生産性の向上によってコスト抑制を図り、営業利益は17億54百万円（同1.3%減）、経常利益は18億37百万円（同2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億93百万円（同143.3%増）となりました。

「2030年ビジョン」についてお聞かせください。

当社グループは、生活上必要不可欠な容器－カタチ（容）あるウツワ（器）－をつうじて、お客様の商品である内容物の価値を安全に包み、さらにその価値と個性化を高め「世界の器文化に貢献」することを使命としています。当社ではこの使命を前提に「2030年ビジョン」を策定いたしました。重要課題として①圧倒的なスピードの実現と②サステナビリティ対応

を含めた開発提案力の強化を掲げ、アジア・欧米での売上を拡大することでグループ売上300億円を目指します。

圧倒的なスピードの実現に関しては、デジタル化も積極導入しながら、金型開発強化、短納期へのさらなる取り組み、TOGETHER LABの活用推進、WEBマーケティングの強化を行います。開発提案力の強化に関しては、開発投資の拡大、カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーに配慮した新製品開発、2025年までに約束する3つのマイルストーンの実現が、それぞれ重要な要素になると捉え、各施策を着実に進めていく方針です。

2022年12月期の見通しはいかがでしょうか。

2022年はお客様の環境対応志向が高まり環境対応容器需要が増加する一方で、引き続きwithコロナを前提とした事業運営が必要と考えております。

このような事業環境の中、2030年ビジョンで掲げた取り組みを着実に進めることで、2022年12月期は、売上高165億円（前期比4.6%増）、営業利益17億70百万円（同0.9%増）、経常利益17億90百万円（同2.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12億30百万円（同3.0%増）を目標としています。さらに今回策定した2024年までの中期計画では売上高184億円、営業利益22億50百万円、経常利益23億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16億20百万円を目指しています。

株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

当社グループは、これからも独自のビジネスモデルで成長市場に進出し、Standoutなパッケージングソリューションを提供してまいります。日本で生まれた容器メーカーとしてグローバルな飛躍に挑戦し、地球環境保全への配慮や、持続可能な経済成長を目指しつつ、企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。株主の皆様には、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

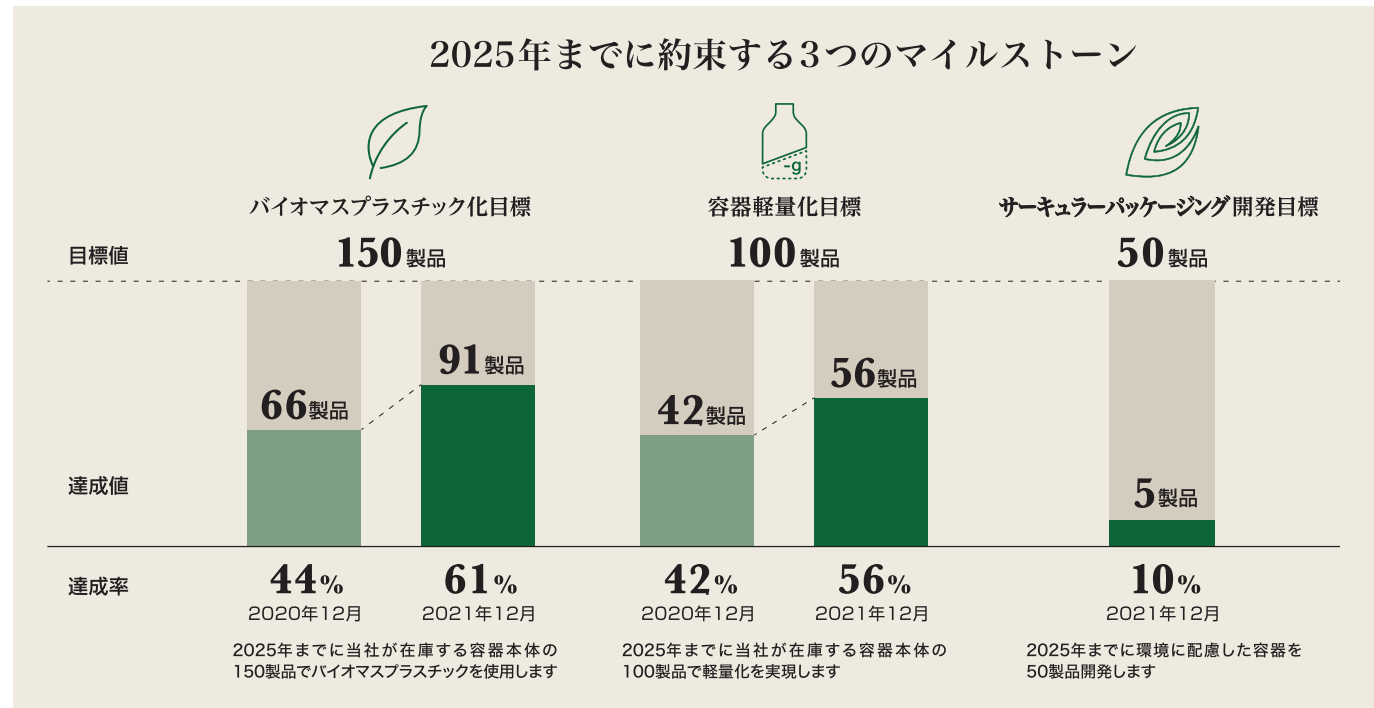
特集 サステナビリティへの取り組み

当社では、容器が環境に及ぼす影響を考慮し、循環経済・低炭素社会を実現していくために、「2025年までに約束する 3つのマイルストーン(環境マイルストーン)」を目標に掲げ、その達成に向け取り組んでおります。

2021年の進捗状況は、在庫品のバイオマスプラスチック化は25製品増の91製品、容器軽量化は14製品増

の56製品となりました。また、今期よりCO₂削減添加剤使用目標に代わり新たにサーキュラーパッケージング開発目標を掲げ、環境に配慮した製品を5製品開発いたしました。

また、サステナビリティへの取り組みとして、リサイクルPETを使用した商品をご紹介します。



環境対応容器の売上金額が拡大しています

バイオマス樹脂・リサイクル樹脂・軽量化容器などの環境対応容器の当社グループでの売上金額は2020年の7億56百万円(連結売上高の5.1%)から2021年には11億94百万円(連結売上高の7.6%)と58%の伸びとなりました。世界的な環境意識の高まりの中、特にバイオマス樹脂やリサイクル樹脂を使用した製品の売上は2020年実績の3.6倍になりました。

環境対応容器事例のご紹介

当社グループが2021年に製造した環境対応容器事例をご紹介します。

写真の商品は当社中国子会社がL'ORÉAL社にお納めした容器(ビスポークボトル)で、リサイクルPET樹脂を100%使用しています。



L'ORÉAL社
ホームページより

東京証券取引所新市場区分の選択結果について

2022年4月4日に行われる東京証券取引所の新市場区分の移行に際して、当社内でも慎重に議論を重ね、「プライム市場」を選択することといたしました。

一方、2021年6月30日の移行基準日時点においてプライム市場の上場維持基準に関して、流通株式時価総額が適合していない状況となっているため、当社は「新市場区分

の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、上場維持基準に係る経過措置適用を受けています。

当社は今回公表した中期計画期間(2022年12月期～2024年12月期)の終了翌年度末(2025年12月末)までに上場維持基準適合に向けた各種取り組みを進めてまいります。

配当額の修正、配当方針の変更

2021年12月期末の配当金額について、お知らせいたします。

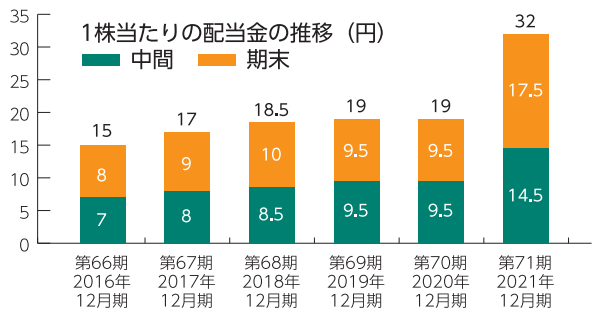
《配当額の修正》

前回の中間株主通信では2021年12月の配当金を14円50銭とお知らせしていましたが、下記のとおり配当方針を再度変更し期末配当金を17円50銭として年間の配当金を1株当たり32円に修正いたしました。

《配当方針の変更》

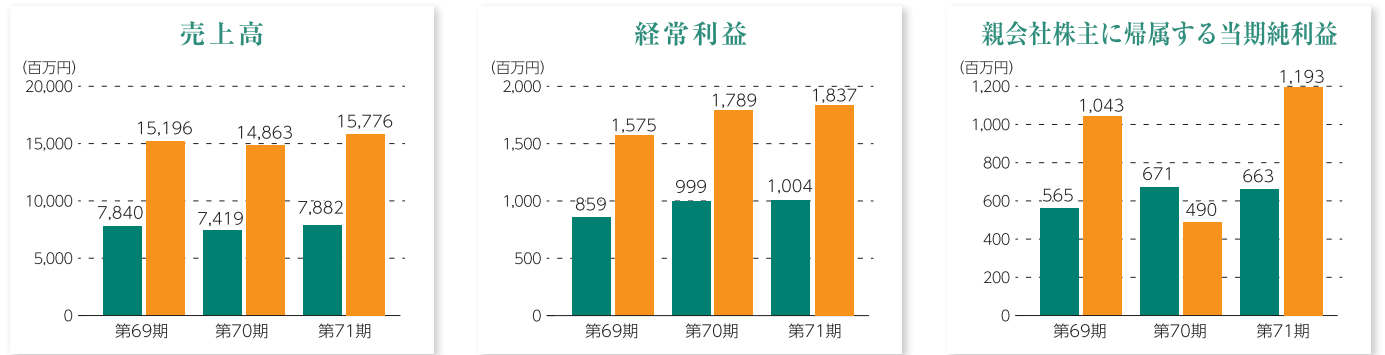
当社は将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針として、2020年12月期までは配当性向20%以上を目標として利益還元を実施しておりましたが、株式上場以降連結ベースでは当期純利益を継続して計上してきたことで、2024年までの中期計画期間の設備投資のための資金は確保されていることから、さらに利益還元を充実して実施するため、2024年までの中期計画期間の配当は純資産配当率(DOE) 4.0%を目途として実施していくことといたしました。

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回予想 (2021年6月11日公表)	14円50銭	14円50銭	29円00銭
当期実績(2021年12月期)	14円50銭	17円50銭	32円00銭
前期実績(2020年12月期)	9円50銭	9円50銭	19円00銭



※当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2018年12月期以前の1株当たり配当金の金額は、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

連結業績の推移



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

科 目	(単位: 百万円)	
	第70期 2020年12月31日	第71期 2021年12月31日
【資産の部】		
流動資産	10,278	11,820
固定資産	7,433	7,156
資産合計	17,712	18,976
【負債の部】		
流動負債	4,331	4,466
固定負債	3,911	3,529
負債合計	8,242	7,996
【純資産の部】		
株主資本	9,409	10,302
その他の包括利益累計額	10	626
新株予約権	50	51
純資産合計	9,469	10,980
負債純資産合計	17,712	18,976

連結損益計算書(要旨)

科 目	(単位: 百万円)	
	第70期 2020年1月1日～ 2020年12月31日	第71期 2021年1月1日～ 2021年12月31日
売上高	14,863	15,776
売上総利益	4,912	4,979
販売費及び一般管理費	3,134	3,224
営業利益	1,778	1,754
営業外収益	74	99
営業外費用	63	17
経常利益	1,789	1,837
特別利益	—	0
特別損失	557	11
税金等調整前当期純利益	1,231	1,826
法人税等	741	632
親会社株主に帰属する当期純利益	490	1,193

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	(単位: 百万円)	
	第70期 2020年1月1日～ 2020年12月31日	第71期 2021年1月1日～ 2021年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,916	1,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 466	△ 532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 227	△ 615
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,240	908
現金及び現金同等物の期末残高	5,504	6,412

会社概要／株式の状況 (2021年12月31日現在)

会社概要

商号 竹本容器株式会社
Takemoto Yohki Co., Ltd.
設立 1953年（昭和28年）5月19日
代表者 代表取締役社長 竹本 笑子
所在地 東京都台東区松が谷二丁目21番5号
資本金 8億342万1,725円
事業内容 包装容器の製造及び販売
プラスチック製容器・押出チューブ・アルミ製容器
ガラス製容器・紙製容器・キャップ・ディスペンサー等

役員 (2022年3月29日現在)

代表取締役社長 竹本 笑子
常務取締役 深澤 隆弘
取締役 竹本 えつこ
社外取締役（監査等委員） 穴田 信次
社外取締役（監査等委員） 田中 達也
社外取締役（監査等委員） 石川 雅郎
社外取締役（監査等委員） 小川 一夫

株式情報

発行可能株式総数 40,997,600株
発行済株式の総数 12,529,200株
株主数 7,868名

株式分布状況



株主メモ

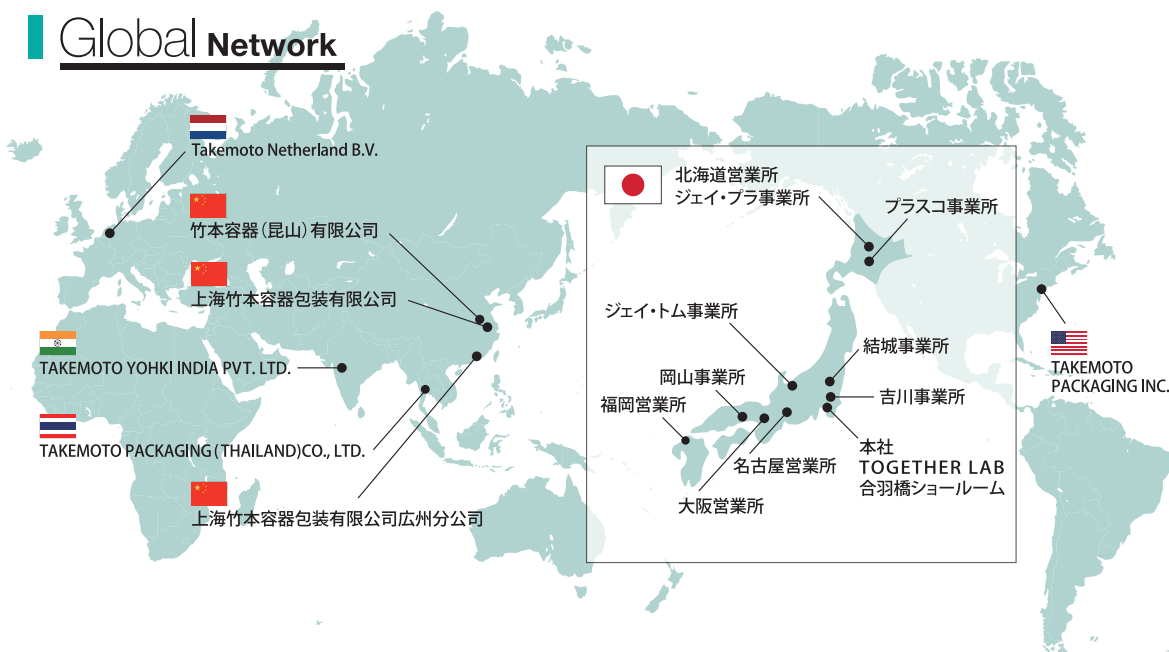
事業年度 1月1日から12月31日まで
期末配当金受領 12月31日
株主確定日
中間配当金受領 6月30日
株主確定日
定時株主総会 毎年3月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
（同連絡先） 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話0120-232-711（フリーダイヤル）
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 当会社の公告方法は、電子公告としております。
電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。
<https://www.takemotokk.jp>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
竹本 笑子	3,370,000	26.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	900,100	7.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	801,100	6.39
竹本容器若竹持株会	650,300	5.19
竹本 えつこ	615,200	4.91
深澤 隆弘	533,900	4.26
竹本 雅英	426,000	3.40
深澤 英里子	220,000	1.76
竹本 力	200,000	1.60
山本 勝人	158,000	1.26

(注)持株比率は、自己株式(400株)を控除して計算しております。

Global Network



本社



TOGETHER LAB



合羽橋ショールーム

TAKEMOTO

竹本容器株式会社



この株主通信は地球環境に配慮した植物油インキとFSC®森林認証紙を使用しております。

<https://www.takemotopkg.com> 〒111-0036 東京都台東区松が谷二丁目21番5号 TEL: 03 (3845) 6107 (代表)